

重要課題 環境ビジネスの取り組み 地域の事業の存続・成長 地域・お客様のSDGs/ESG後押し

金融商品・サービスを通じた環境への貢献

PICK UP

サステナブル
ファイナンスの
長期目標

サステナブルファイナンスに係る長期目標を設定

環境課題・社会課題解決に向けて、2021年度～2030年度の10年間のサステナブルファイナンスにおける累計実行額目標を設定しています。

目標 2021年度～2030年度
1.5兆円
(うち環境分野 5,000億円)

実績 2021年度～2022年度
2,717億円
(うち環境分野 1,093億円)

サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン/ソーシャルローンを通じて、ファイナンスの面で地域、お取引先のSDGs/ESGに向けた取り組みを支援しています。

ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン

お取引先のESG戦略と整合した取組目標を設定し、その達成状況に応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する商品です。

ごうぎんグリーンローン/ソーシャルローン

資金用途を環境面(グリーン)や社会面(ソーシャル)の改善を目的とした事業に限定した商品です。

取組目標評価スキーム

上記2つは取組目標について外部機関の評価(セカンドオピニオン)を必要とする外部評価型スキームです。

より幅広いお取引先にご利用いただけるように、当行が目標に対して評価する自行評価スキームも取り揃え、お客様のニーズに対応しています。

取組事例

ごうぎん グリーンローン

ネットヨタ神戸(株)と契約締結 (2023年1月)

ネットヨタ神戸(株)(兵庫県尼崎市)は、SDGsの取り組みを経営の中核としています。同社の脱炭素の取組状況についてヒアリングを重ね、環境関連の設備資金としてグリーンローンを提案しました。

◎資金使途

- ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・電気自動車・燃料電池自動車の購入資金
- 電気自動車のための急速充電器設置に伴う費用
- 水素ステーション設置に伴う費用

ネットヨタ神戸(株)
四宮社長コメント

ネットヨタ神戸(株)
代表取締役社長
四宮 康次郎 様

他行からもグリーン関連ファイナンスの提案はありますが、ごうぎんの提案が一番早く、丁寧に対応いただいたので、今回の契約を決めました。事業活動を通じて環境保全に努めるという当社のCSR方針をしっかりと理解いただけており、今後もカーボンニュートラル実現に向けての精力的な活動を期待しています。

(株)中商土地と契約締結(2023年4月)

(株)中商土地(岡山県岡山市)は2011年に太陽光発電事業を開始し、11ヶ所の発電所を保有するなど、SDGsの取り組みを経営の中核としています。

◎資金使途

- 太陽光発電所新設資金

取組事例

ごうぎんサステナビリティ・ リンク・ローン

三洋商事(株)と契約締結(2022年10月)

三洋商事(株)(東京都江戸川区)は、高いリサイクル率を維持することやCO₂排出量削減に取り組むことなどを表明し、産業廃棄物処理業者として初めて「エコ・ファースト企業」として認定されています。

◎三洋商事(株)が定めたサステナビリティ目標
CO₂排出量削減率(2018年度実績比)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
▲24%	▲24.4%	▲25%	▲26%	▲27%

(株)ライジングコーポレーションと 契約締結(2023年3月)

(株)ライジングコーポレーション(大阪府池田市)は、2021年に「SDGs宣言」を策定・公表し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

◎(株)ライジングコーポレーションが定めたサステナビリティ目標

- ①太陽光発電システムの総設置容量
目標数値:28,318kW(2023～2025年度の各年度)
- ②新築住宅に対する太陽光発電設備の設置率
目標数値:60%(2023～2025年度の各年度)

ヤング開発(株)と契約締結(2023年3月)

ヤング開発(株)(兵庫県高砂市)は、2010年から供給する住宅全戸への太陽光発電標準搭載を開始し、2019年以降はZEH基準をクリアした住宅を標準仕様として販売しています。

◎ヤング開発(株)が定めたサステナビリティ目標

- 販売する住宅のうちZEHが占める割合
目標数値:90%(2023～2026年度の各年度)

個人のお客様向け環境配慮型商品

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取り組みを支援しています。

住宅ローン金利優遇

島根・鳥取県産木材を利用した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っています。

リフォームローン

太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用にご利用いただけ、金利優遇を行っています。

金融商品・サービスを通じた環境への貢献

PICK UP

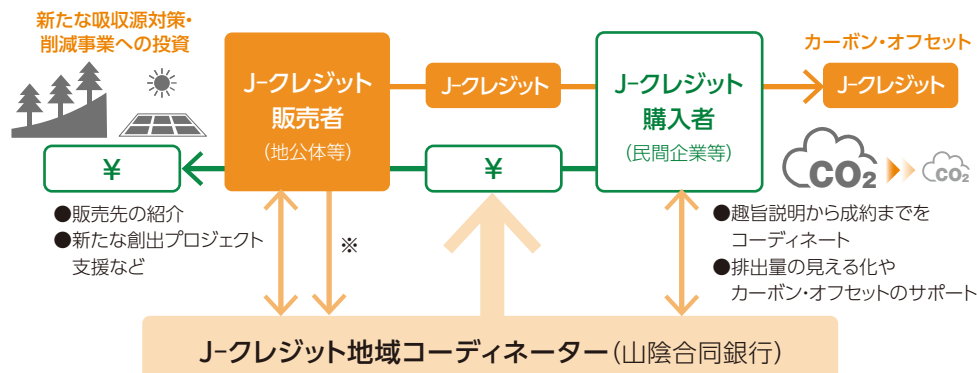
J-クレジットの活用支援

お取引先のCO₂排出量削減への取り組み支援

「J-クレジット」を活用した官民連携のカーボン・オフセットの取り組みで、お取引先の環境経営の実践と企業価値向上を支援しています。

山陰発「J-クレジット」を活用したカーボン・オフセットの取り組み

地元の地方公共団体や林業事業者等の皆様が創出されたJ-クレジットの活用支援に長年取り組んでいます。J-クレジットを活用したカーボン・オフセットを支援することで、地域の環境保全の推進にお取引先の皆様とともに貢献しています。



※J-クレジットの販売者(地公体等)と事前に「地域コーディネーター契約」を締結し任命を受ける。(有期更新型) 取引先事業者の場合は、「ビジネスマッチング契約」を締結。

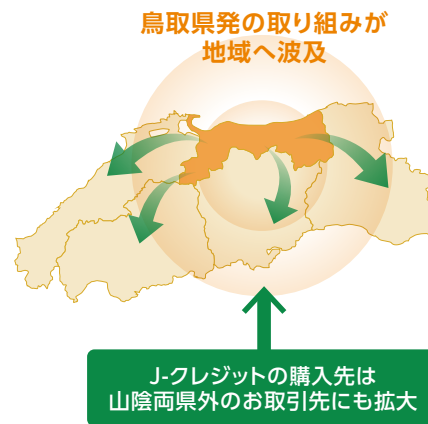
販売仲介支援

ビジネスマッチングの仕組みを活用し、2010年よりお取引先が創出したJ-クレジットを域内外のお取引先に販売仲介しています。

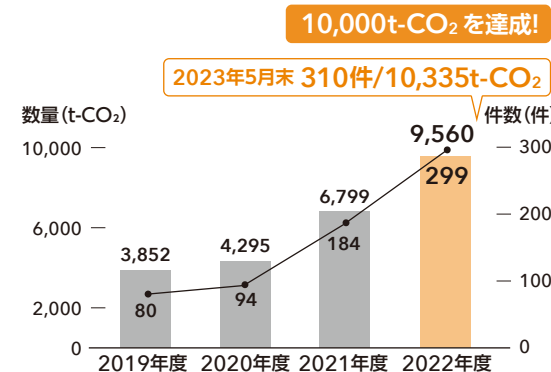
当行の販売仲介支援先

2010年	鳥取県
2011年	鳥取県造林公社
2013年	鳥取県日南町、(株)田部、兵庫県養父市
2014年	日南町森林組合
2018年	須山木材(株)
2020年	島根県出雲市
2022年	島根県飯南町、鳥取県中部森林組合

ESG/脱炭素経営の一環としてJ-クレジットを購入されるお取引先は急増しており、2023年5月末の仲介実績は2010年からの累計で10,000t-CO₂を達成しました。J-クレジットを購入されるお取引先は山陰両県だけでなく、山陽・関西地区にも広がりを見せています。



◎J-クレジット販売支援実績(累計)



J-クレジットの創出支援を開始

J-クレジットの販売仲介支援に加え、2023年6月より新たに創出支援を開始しました。環境関連ビジネスを展開する(株)バイウィルと連携し、豊富な森林資源を有する山陰の地域特性を活かしたJ-クレジットの創出支援を行うことで、地域脱炭素・カーボンニュートラルが加速化することを期待しています。

(株)バイウィル 下村社長コメント

山陰を中心とした「環境価値の地産地消」の実現にごうぎんは取り組んでおられます。弊社は、J-クレジットの創出支援をはじめとしたサービスを通じ、ごうぎんとともに地域・お取引先のカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。



(株)バイウィルによる行職員向け脱炭素勉強会